【契約の概要調書】

(契約件名)

噴火現象の即時的な把握手法に関わる検討会の運営

契約の概要

火山噴火に伴い放出される噴石や火山灰に関する速やかな情報発表は火山防災上 有効である。このため、気象庁では、これらの情報発表をすること等を目的とした 噴火現象の即時的な把握手法について、火山噴火予知連絡会に設置された火山活動 評価検討会で、平成24年度から検討を進めてきた。今年度は、これまで検討され た結果を受け、気象庁における業務化に際しての具体的な課題等について有識者や 関係防災機関等に諮るため、火山活動評価検討会を開催する。

本件は、当検討会(年2回)の運営にかかる事務を行うものである。

履行期限 平成25年11月29日(金)

検討会実施場所 東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁本庁5F大会議室

業務内容 会場設営、議事録作成、出席者への謝金及び旅費の支払い

資料の提出場所 東京都千代田区大手町 1-3-4 地震火山部火山課

注意点等

- ・参加方式確認書類の提出期限 平成25年5月21日(火)17時まで
- 最低価格入札方式
- 電子入札対象案件

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

(1) 件 名 噴火現象の即時的な把握手法に関わる検討会の運営(電子入札対象案件)

(2)履 仕様書のとおり 容 (3)履 行 場 所 仕様書のとおり (4)履 行 期 限 平成25年11月29日

- 2. 競争に参加するものに必要な資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「C」又は「D」等級 に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係

03-3212-8341 (内線2187)

- 4. 入札説明書等の交付期間等
- (1) 交付期間 平成25年5月7日から平成25年5月20日 17時まで
- (2) 交付場所 上記3. に同じ
- (3) 交付方法 電子データで交付する(電子媒体(USBメモリー、CD-R)要持参)。
- 5. 証明書等提出期限等
- (1) 提出期限 平成25年5月21日(火) 17時
- (2) 提出書類
 - (A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書
 - (B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札参加願
- 6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3.まで提出すること。

- (1) 入札書提出期限 平成25年5月28日(火) 16時
- (2) 開札日時・場所 平成25年5月29日(水) 16時 気象庁総務部613共用会議室
- 7. 入札保証金及び契約保証金 免除する。

8. その 他

- (1) 2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札決定後、契約書を作成する。

平成 25 年 5 月 7 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 野俣光孝